

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	97,822	流 動 負 債	20,958
現金及び預金	14,587	買掛金	8,323
売掛金	43,220	リース債務	71
有価証券	12,804	未払金	7,102
商品及び製品	11,691	未払費用	549
仕掛品	471	未払法人税等	1,969
原材料及び貯蔵品	9,599	賞与引当金	2,597
繰延税金資産	1,953	返品調整引当金	21
その他	3,537	その他	323
貸倒引当金	△44		
固 定 資 産	45,145	固 定 負 債	3,762
有 形 固 定 資 産	12,324	リース債務	184
建物	5,141	預り保証金	11
構築物	227	長期未払金	805
機械・装置	1,460	繰延税金負債	2,760
車両運搬具	0		
工具器具備品	735		
土地	989		
リース資産	242		
建設仮勘定	3,526		
無 形 固 定 資 産	376	負 債 合 計	24,720
商標権	2		
ソフトウェア	244		
その他	129		
投資その他の資産	32,444	純 資 産 の 部	
投資有価証券	30,295	株 主 資 本	110,534
関係会社株式	632	資 本 金	4,317
長期前払費用	218	資 本 剰 余 金	949
敷金・保証金	466	資 本 準 備 金	949
前払年金費用	791	利 益 剰 余 金	105,267
その他	65	利 益 準 備 金	905
貸倒引当金	△25	そ の 他 利 益 剰 余 金	104,361
		固定資産圧縮積立金	106
		固定資産圧縮特別勘定積立金	2,472
		別途積立金	75,371
		繰越利益剰余金	26,411
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,712
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,712
		純 資 産 合 計	118,246
資 産 合 計	142,967	負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,967

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		98,452
売 上 原 価		38,951
売 上 総 利 益		59,501
販売費及び一般管理費		47,349
営 業 利 益		12,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	
為替差益	129	
その他の営業外収益	501	964
営業外費用		
支 払 利 息	0	
その他の営業外費用	0	0
経 常 利 益		13,115
特別利益		
固定資産売却益	4,505	4,505
特別損失		
固定資産除売却損	170	
減損損失	2,232	
投資有価証券評価損	2	2,405
税引前当期純利益		15,215
法人税、住民税及び事業税		3,998
法人税等調整額		804
当 期 純 利 益		10,412

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|--|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------------------------|---|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び
貯蔵品の一部(見本品) | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定) |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 返品調整引当金 | 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |
- (5) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,684 百万円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (3) 偶発債務
債務保証
従業員の金融機関借入 1 百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
① 短期金銭債権 16 百万円
② 短期金銭債務 249 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮特別勘定積立金等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	キョーリン リメディアオ株式会社	なし	当社の製品の仕入	医薬品の仕入	6,654	買掛金	2,304

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,592 円16銭
(2) 1株当たり当期純利益 140 円20銭